

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：34451

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H00622

研究課題名(和文) 第三段階教育における往還的コンピテンシー形成と学位・資格枠組みの研究

研究課題名(英文) Competencies through Integrated Learning and National Qualifications Frameworks

研究代表者

吉本 圭一 (YOSHIMOTO, KEIICHI)

滋慶医療科学大学・医療管理学研究科・教授

研究者番号：30249924

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、第三段階教育における複眼的・往還的なモデル探究を目的とし、教育の目的、教育の方法、教育の統制の三次元で質保証のあり方を検討した。

成果として、(1) 広領域のビジネスと領域特化の医療・福祉とで、内外ステークホルダーの対話による、また対話を促進する「日本版NQF(学位・資格枠組み)」のモデル策定が可能となった。(2) 学修成果の到達とコンピテンシーの調査から、職業統合的学習(WIL)の有効性、機関目標設定と学修者の認識との間のギャップが確認された。(3) 大学・非大学型教員の経歴と職務等を調査し、短期大学などで組織目標と個人のキャリア展望との葛藤、アイデンティティ拡散が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における学修成果モデルとNQF導入の困難についての体系的な説明という学術的な意義とともに、広領域のビジネスと職域特化の医療・福祉とを比較しながら、「日本版NQF」のモデルを提示したことは、学術アプローチに偏していた教育政策の転換に資するという意味で社会的意義を有する。また、教員の経歴とアイデンティティにおいても、これまで未開拓だった非大学型教員の経歴を類型化し、修業する機関との関係でのアイデンティティをめぐる課題を明らかにしたことは、実務家教員や基幹教員などのモデルを検討するための学術的意義とともに、今後の非大学教員のキャリアモデル提示にむけた社会的な意義を有する。

研究成果の概要(英文)：The study aimed to explore a double-track and interactive model for tertiary education, and explored quality assurance in the three dimensions of educational objectives, educational methods and educational control.

As a result, (1) it was possible to formulate a model for a Japanese version of the NQF (National Qualifications Framework) that facilitates dialogue between internal and external stakeholders in the broad field of business and the field-specific field of healthcare and welfare. (2) A survey of attainment of learning outcomes and competencies confirmed the validity of the Work Integrated Learning (WIL) and the gap between institutional goal setting and learner perceptions. (3) A teaching staff survey of the backgrounds and jobs in both sectors of university and non-university revealed conflicts between institutional goals and individual career prospects and identity diffusion at junior colleges and other institutions.

研究分野：教育社会学、高等教育学、職業教育学

キーワード：学修成果 学位・資格枠組み 第三段階教育 質保証 職業統合的学習 コンピテンシー ステークホルダー 卒業生調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景には、第三段階教育における学術と職業との交流の欠如、ならびに質保証の困難がある。「ユニバーサル」段階に達した第三段階教育では、職業への移行にかかる職業的レリバンスの要請が強まっている。しかし、日本では大学・短大・専門学校等の機能的分化にかかる政策的調整が不在なため、それぞれ固有の学習モードが確立されていない。第三段階教育の制度的な質保証に関しても、自己点検・評価から認証評価まで深化してきたが、学位授与方針など 3 ポリシーの一体的運用や学修成果検証については多くの課題が残されている（ゴンザレス & ワーヘナール 2012）。欧州では、学術プロフィールと職業プロフィールとを如何に教育プログラムに統合的に組み込み、エンプロヤビリティを確かなものにするかが課題となっており、日本でもこうした質保証へのアプローチが不可欠となっている。しかし、第三段階教育レベルで参照可能な職業能力指標・プロフィールは、日本的なメンバーシップ型労働市場の中で見つけることは容易ではない。新たなジョブ型労働市場形成（濱口 2009）に向けて、個別企業レベルではコンピテンシー評価体系構築も試みられているが、政策レベルでは「職業能力評価基準」や「キャリア段位制度」など一部の厚生労働政策上のアプローチに留まっている。それらは職業の現場でも普及しておらず、教育と初期キャリアとの接点・移行にかかる調整もないため、教育訓練・能力開発において適切に活用されるまでには至っていない。

2. 研究の目的

本研究は、そうした研究背景のもとで、教育の目的・目標やそのガバナンスにおける複線的・往還的なモデル探究をすすめる。特に、教育の現場における方法論においては、インターンシップや資格取得実習など、教育と職業の現場とを往還する教育方法論を「職業統合的学習（Work Integrated Learning : WIL と略称）」として把握することとした。すなわち、「職業統合的学習（WIL）」を核として、学術と職業の両要素を内包する第三段階教育の質保証のあり方を、吉本編（2016）の教育の質保証に係る枠組みに応じて＜教育の目的＞、＜教育の方法＞、＜教育の統制＞の三次元で検討し、その複眼的な特質を解明する。このように、大学の学術教育型と専門学校等の職業教育型などを越えた統合的な研究アプローチにより、従来の高等教育研究とは異なり、教育界と職業・産業界との架橋となる共通言語での研究枠組みを提示することを目指した。

3. 研究の方法

(1) ＜教育の目的＞においては、日本のメンバーシップ型労働市場の特徴をもつビジネス分野と、その対極にある国家資格養成にかかわる医療・福祉系分野を取り上げ、第三段階教育で設定する学修成果と、職業で求められるコンピテンシーとを対応させチューニングし、また統一的な段階・レベル設定を検討した。そして、レベルに応じた学修成果と職業コンピテンシーとを相互参照し、レベル記述語を編成し、それを卒業生・社会人調査、教育機関調査等で検証した。

(2) ＜教育の方法＞として、学修成果・職業コンピテンシー形成における「職業統合的学習（WIL）」の意義を検討し、内外ステークホルダーの参画のあり方を探究した。また、「職業統合的学習（WIL）」などの教育プログラムを担う教育スタッフ、教員組織に注目し、職業実務経験や学術的な経験が教育上の諸能力形成に影響するのか、第三段階教育教員の調査・分析を進めた。

(3) ＜教育の統制＞をめぐる検討については、学修成果に基づく質保証の仕組みにかかる国内外の政策動向を検討し、特に国際的には学位・資格枠組み（National Qualifications Framework : 以下 NQF と略）の展開の動向に注目して検討を進めた。

4. 研究成果：往還的コンピテンシー形成の各次元

(1) 職業教育のガバナンスと成果にもとづく質の保証・向上

高等教育のガバナンスについて Clark (1983) の調整の三角形では、「市場」は高等教育からの出口としての労働市場を想定するが、メンバーシップ型労働市場の特色が強い日本では、労働市場の高等教育への統制力は必ずしも強く発揮されず、むしろ高校との接続にかかる「教育市場」が固有の強い統制力を有する。「入口」に配慮した学修成果が模索するとき、「出口市場」は広範囲で弱い統制力としてしばしば抽象化され、内部ステークホルダーによる学術アプローチが教育を統制する。すなわち、学術アプローチと職業アプローチとで教育プログラムの質保証における学修成果の策定ダイナミズムは異なる。日本の高等教育における学修成果への政策アプローチは学術アプローチに偏しており、今日、職業教育のガバナンスモデルの組み込みが不可欠となっている。また、橋本編（2009）の専門職養成の検討でも「現場」と一括される職業教育のステークホルダーとして、労使で立場は異なる。卒業生を雇用・活用する「現場の経営」であるのか、成員として参加する職能団体や労働組合などなのか、意識的に区別しながら論じることが重要な観点となる。専門職の自律性の鍵としての養成の過程への関与・統制の程度は、専門職ごとに異なっており、それ自身専門職の定義に関わるといっても過言ではない。こうした外部ステークホルダーはそれぞれに専門性を高め職業教育に参画するため、教育の策定においてはその理解と位置づけが重要となる。この点で、UNESCO が 2015 年に改訂した『職業教育勧告』（UNESCO2016）の第Ⅲ部「政策とガバナンス」では、教育の企画―運営―点検・評価―改善の PDCA サイクルの

各場面に関わるステークホルダーの特定と対話が課題とされ、多様なステークホルダーの社会的対話を通じたガバナンスが提言されている。

(2) NQF と学修成果マトリクス

UNESCO(2016)の第II部「質とレリバン」では、「国家学位資格枠組(NQF)ないし相当のシステム導入」が勧告されている。世界150カ国以上が開発導入を進めるNQFも、東アジア諸国において導入の困難が生じている。Yoshimoto(2017)は、東アジア諸国における家産官僚制的教育制度、労働市場のあり方がNQF導入を困難にしていると指摘する。ただし、差異化を図り序列競争を展開する教育制度とメンバーシップ型で企業特殊的能力に視野を閉じる労働市場が支配的な傾向であるとしても、詳細にみれば、医療・福祉系の国家資格養成制度など職業横断的なアプローチをもつ領域が一定範囲ある。そこで、こうした異なるアプローチの領域をとりあげ、「日本版NQF」の構築の必要性・可能性を探究し、その想定要件を解明した。

レベルについては、EQFなどを参照しつつ、表1のように中学校卒業以後で8レベルが設定可能であった。また、学修成果ならびに職業コンピテンシーを記述するための分類・タキソノミーには、学校教育法などと整合させ「知識」「技能」「態度」「知識・技能・態度の現場の文脈での応用(以下「応用」と略)」を用いた(吉本2020a, 2020b)。課題は、このテンプレートをもとに学位・資格レベルに即した学修成果と職業の役割に基づくコンピテンシーとを整理していくことである。本研究では韓国が開発手順(労働サイドでNCSによる職業スキルにレベル設定をし、次に教育サイドで学習プロファイルを設定)に準じて、職業コンピテンシーのラダーが発達する医療・福祉系分野でのレベル設定から始め、それを参照にしビジネス分野への応用、教育サイドの分野別参照基準等を組み込むという手順をとった(吉本・亀野・江藤2020、江藤・吉本2023など)。その結果、表2のように、広領域のビジネス分野と領域特化の看護とを、第2ティアまで検討し同じタキソノミーによるルーブリック型のディスクリプター設定が可能となった。

表1 日本版NQFにおける学修成果/職業コンピテンシーとレベルとによるディスクリプターのマトリクス

【教育】 学位・資格のレベル	学修成果-職業コンピテンシー				【職業】 各レベルの目標となる職業的役割
	知識	技能	態度	現場の文脈における知識・技能・態度の応用	
8 博士および同等以上	○○○○	○○○○	△△△△ ○○○○	△△△△ ○○○○	□□□□
7 修士、専門職学位等	○○○○	○○○○	△△△△ ○○○○	△△△△ ○○○○	□□□□
6 学士、高度専門士等	○○○○	○○○○	△△△△ ○○○○	△△△△ ○○○○	□□□□
5 短期大学士、準学士、専門士等	○○○○	○○○○	△△△△ ○○○○	△△△△ ○○○○	□□□□
4 専門学校1年課程または高校専攻科1年	○○○○	○○○○	△△△△ ○○○○	△△△△ ○○○○	□□□□
3 高校卒、専修学校高等課程3年修了、または高専3年までの単位修得	○○○○	○○○○	△△△△ ○○○○	△△△△ ○○○○	□□□□
2 専修学校高等課程2年修了	○○○○	○○○○	△△△△ ○○○○	△△△△ ○○○○	□□□□
1 中学校卒業	○○○○	○○○○	△△△△ ○○○○	△△△△ ○○○○	□□□□

レベルについては、EQFなどを参照しつつ、表1のように中学校卒業以後で8レベルが設定可能であった。また、学修成果ならびに職業コンピテンシーを記述するための分類・タキソノミーには、学校教育法などと整合させ「知識」「技能」「態度」「知識・技能・態度の現場の文脈での応用(以下「応用」と略)」を用いた(吉本2020a, 2020b)。課題は、このテンプレートをもとに学位・資格レベルに即した学修成果と職業の役割に基づくコンピテンシーとを整理していくことである。本研究では韓国が開発手順(労働サイドでNCSによる職業スキルにレベル設定をし、次に教育サイドで学習プロファイルを設定)に準じて、職業コンピテンシーのラダーが発達する医療・福祉系分野でのレベル設定から始め、それを参照にしビジネス分野への応用、教育サイドの分野別参照基準等を組み込むという手順をとった(吉本・亀野・江藤2020、江藤・吉本2023など)。その結果、表2のように、広領域のビジネス分野と領域特化の看護とを、第2ティアまで検討し同じタキソノミーによるルーブリック型のディスクリプター設定が可能となった。

(3) 学修成果への到達

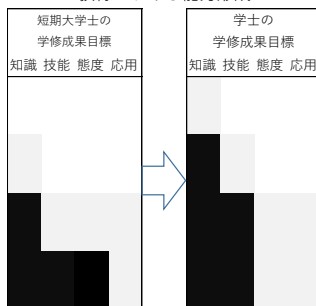
ビジネスならびに医療・福祉系分野において、それぞれの学修成果のレベル設定がなされたディスクリプターを配した学修成果マトリクスをもとに、社会人の教育機関修了時の学修成果の到達度と現在職業コンピテンシー獲得状況等を調査把握した。その結果、図1のように、学術型アプローチにおいては、知識・技能が態度・応用よりも高い目標設定がなされ、学修者の修到達度レベルとのギャップが見られた。これに対し、職業型アプローチでは現場で態度や応用がより重視されており、就業者もその次元ではほぼ必要なレベルを修得している。また、ビジネス分野においては特に機関目標レベルについての学校種での違いがあり、大学における高い機関目標と低い学修成果の修得という傾向が顕著であった。他方で、医療・福祉系分野では、養成資格にむかう職業教育が展開することで学校種の差異が小さく、目標と修得との対応関係がみられた(吉本・江藤2022, 吉本・江藤・志田2022)。

表2 学修成果マトリクスのタキソノミー(第2ティアでの共通性): ビジネスと看護の対応表

第2ティアのタキソノミー		広領域のビジネス	領域特化の看護
知識 (K)	K1 専門知識の幅と深さ	対象の理解-人とモノの理解 -カネ・情報の理解	対象の理解-人体の構造と機能 -ケアの対象者
		職務の知識 ビジネスの制度 ビジネスの理論 安全とリスクに関する知識	職務の知識 ケアの理念・制度 安全・衛生・健康に関する知識
技能 (S)	S1 関連分野と広範囲の知識	職務の技能(人) 職務の技能(モノ) 職務の技能(カネ) 職務の技能(情報) 職務の技能(文書ファイリング)	職務の技能
	S2 組織的な業務遂行の技能	職務の技能(人)	職務の技能
	S3 コミュニケーションの技能	職場の関係者と協働する技能 顧客・関係者とのコミュニケーション	職場(現場)の関係者と協働する技能 対象者・関係者とのコミュニケーション
	S4 一般的な技能	事務遂行 職業基礎	
態度 (A)	A1 職業の倫理と責任感	職業の倫理 責任感	職業の倫理 責任感
	A2 公共への志向性・優待観		
	A3 生涯学び続ける態度		
知識・技能・態度の現場での応用 (AKSA)	AKSA1 自律的な仕事ができる	職務遂行の範囲 状況対応	
	AKSA2 熟達した仕事ができる		
	AKSA3 組織を円滑に動かすことができる		
	AKSA4 仕事に関わる人の教育・指導ができる		

注) タキソノミーは、看護は吉本・伊藤・江藤・志田(2021)の保育・介護と共通に設定、ビジネスは吉本・亀野・江藤(2020)を基に設定

教育における能力形成



職業現場における能力形成

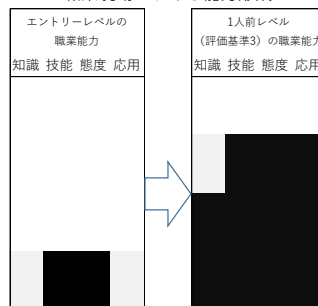


図1 学修成果と職業コンピテンシーの獲得イメージの仮説図

(4) 職業的なアプローチの要としての職業統合的学習の構造

学修成果と職業コンピテンシーの形成における往還的な教育方法としてインターンシップならびに職業統合的学習 (WIL) がある。1997 年の三省合意にもとづく制度的導入から 20 年あまり、インターンシップにかかる多様な「共通感覚」の形成・ゆらぎの過程がみられる (吉本 2021)。日本インターンシップ学会の研究動向をみると「学習者の学びと成長」「教育のプログラムと制度」「企業等の採用・人材育成」の三者にかかる研究領域設定が確認された。さらにこれまでインターンシップと WIL をめぐって、どのような「問い」と「方法」が組み合わされて研究活動が展開されてきたのか、科研費データベースからその傾向のテキスト分析を行ったところ、今後期待される領域などが明らかになり、特にインターンシップ・WIL に関わる当事者の経験と能力に関する自己省察や能力開発を扱う研究が大きな未開拓領域であることも明らかになった。

次に能力の獲得の時期と場 (TPO) に着目し、看護、介護、保育の医療・福祉系分野の社会人調査において第 1 ティアの 4 次元の学修成果/職業コンピテンシーの修得状況を分析した結果、資格養成系の医療・福祉系分野 (吉本・伊藤・江藤・志田 2021) においては、ビジネス分野の結果 (吉本・亀野・江藤 2020) とは異なり、資格に関わる実習等で「技能」「態度」が育成されていた。保育や介護では、「知識」「技能」の修得にも現場実習が有効であることが明らかになった。特に、保育では大学・短大よりも専門学校で実習の効果が相対的に高いことが確認された。

第三段階教育レベルの資格系分野養成の特徴として、養成課程では講義系で「知識」を演習や実習等で「技能」を中心に一定のコンピテンシーを獲得させており、資格実習等もその一環として機能していることが明らかになった。「態度」については入学前の経験による修得が自覚されていた。ビジネス分野等の非資格系で確認されてきた学校外でのアルバイト等の経験による効果は、資格系養成課程での医療・福祉系分野では確認できなかった。就業後の職業訓練等により看護は「技能」「応用」が、介護・保育では「応用」のコンピテンシー形成の比重が高かった。

実習の積上げモデルとして医療・福祉系分野ではアーリーエクスポージャーでは 3 割程度、資格に関わる実習では 6 割程度の獲得がみられ、多段階性としては、そのコンピテンシー形成への寄与は小さいが一定の効果もみられた。非資格系のビジネス分野では「知識」を強調した「学術型」の高いゴール設定がなされていたが、資格系においては職業や現場での経験で「技能」「態度」「応用」を獲得していく方法と、国家試験の目的化による「受験型」として「知識」を重視した方法の 2 つタイプが確認された。

(5) 教員の経験・能力・アイデンティティ

非大学型高等教育機関では、多くの国で職業教育が行われている。日本でも、短期大学、専門学校が国際標準教育分類 (2011) のレベル 5 で職業教育を提供している。しかし、これらの教育機関の歴史的起源は異なっており、その目的、教育プログラムや教員に対する法的要件は曖昧である。Teichler (2008) は、大学を参照する学術志向の強い「第一世代」と、職業教育訓練の高度化としての職業志向の強い「第二世代」とを識別する。日本の短期大学は「第一世代」の特徴を、専門学校は「第二世代」の特徴をより強く持っている。大学と近似する第一世代の短期大学は、2000 年前後に多くが 2 年制プログラムを閉じ、大学 4 年制プログラムへの転換 (昇格) を遂げる。そうした変容の時代を経験した後の短期大学はより短期の職業教育に注力することになるが、そうした職業教育を担う機関において、教員の経験とアイデンティティのあり方が注目される。

Inenaga & Yoshimoto (2020) では、大学以外的高等教育機関における教職員のキャリア経験、コンピテンシー、アイデンティティを調査し、日本における全国規模の実証的調査データの分析を通じて、様々なタイプの学歴や職歴が教職員のキャリアとどのように関連しているかを把握した。教職員の学術と職業の経験の組合せとしては、「デュアル」、「アカデミック」、「職業」、「その他」の 4 つのタイプが特定され、Table 3 では、それらの教員タイプと教育機関のあり方、自らのキャリアの志向を分析した。その結果、短期大学教員の多くは「学術」型に分類されており、短期大学については職業教育を重視していくべきと考えながらも、自分の将来的なキャリア展望としては学術研究を探究し、4 年制大学への転換も視野に入れている。短期大学のとくに「学術」型教員においては、自らの学問的経験が短期大学の学生から求められる専門的な要求に合致しないとして、組織的な教育要求と研究を志向するアイデンティティで矛盾した要求を意識していることが指摘されている。他方、専門学校教員では「学術」型教員の規模も小さく、またそうした教員も、教育機関内でのキャリア形成を志向しており、比較的アイデンティティの拡散にかかる意識はみられなかった。短期大学も専門学校も、教員の専門的/職業的志向を強化するという点で、同じような要求をもつ。しかし、

Table 3 Determinants of identity and satisfaction during work

Independent variables		Dependent Variables							
		I1 (emphasis on research) estimated mean (S.E.)	I2 (emphasis on practical expertise) estimated mean (S.E.)	I3 (job satisfaction) estimated mean (S.E.)	I4 (desires to move out to other HEI) estimated mean (S.E.)				
Junior College	'dual'	2.98 (.07)	2.83 (.07)	3.32 (.09)	2.99 (.11)				
	'academic'	3.06 (.06)	2.62 (.05)	3.24 (.07)	3.17 (.08)				
	'vocational'	2.73 (.08)	3.14 (.07)	3.51 (.10)	2.05 (.12)				
	'other'	2.96 (.07)	2.89 (.06)	3.30 (.08)	2.17 (.10)				
Professional Training College	'dual'	2.93 (.13)	3.28 (.12)	3.00 (.16)	2.76 (.19)				
	'academic'	2.79 (.09)	2.91 (.08)	2.98 (.11)	2.90 (.13)				
	'vocational'	2.70 (.05)	3.18 (.05)	3.35 (.06)	2.17 (.08)				
	'other'	2.77 (.04)	3.12 (.04)	3.32 (.05)	2.03 (.06)				
		F	Eta square (partial and adjusted)	F	Eta square (partial and adjusted)	F	Eta square (partial and adjusted)	F	Eta square (partial and adjusted)
Main Effects	Institution	5.66 ** .00	23.95 ** .01	6.80 ** .00	2.37 .00				
	Career type	4.35 ** .01	12.87 ** .02	5.61 ** .01	43.61 ** .07				
	Training field	6.18 ** .02	5.26 ** .02	2.64 * .01	2.26 * .01				
	CP1C	19.16 ** .01	5.64 .00	2.03 .00	11.89 ** .01				
	CP2C	1.09 .00	17.34 ** .01	0.00 .00	0.06 * .00				
Interaction	Institution x Career Type	1.43 .00	2.74 * .00	1.69 .00	1.56 .00				
Modified Model		8.05 ** .07	15.79 ** .13	2.43 ** .02	21.45 ** .16				
adjusted R square		0.06		0.12		0.01		0.16	

significance *: p<0.05, **:p<0.01

それぞれの教育機関の歴史的な成り立ちと慣性力のため、教員のアイデンティティと組織の目標が必ずしも同じ方向性をもちえていないことが明らかになった。

さらに、稲永・吉本（2023）においては、政策動向や先行研究で欠落しがちな実務家教員などを含む多様な高等教育教員の実態把握を課題とし、短期大学・専門学校の教員調査データを再分析し、教員の能力認識として、「教育指導」「研究」「職業実務」の3因子に分解し、その教育に関する能力認識3因子構造を非説明要因群とした構造方程式モデリングによる要因分析を進めた。採用時までの学術経験、職業経験、採用後の在職年数、積極的研究発表、専門的業績の効果を確認し、研修として研究会やFDへの受動的な参加よりも、能動的な発表や業績とりまとめが鍵となる可能性も指摘する。なお、本科研においては、地域・職業教育機能に注力する大学の教員調査（吉本ほか2021）および第三段階教育機関（大学・短大・高等専門学校・専門学校）の教員比較の調査を実施し、さらに経験と職務、職能とアイデンティティの探究を進めた。

【参考文献】

- CLARK, Burton (1983) “Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective, University of California Press, (=1994, 有本章訳『高等教育システムー大学組織の比較社会学ー』東信堂)
- 江藤智佐子・吉本圭一（2023）「看護職養成課程における学修成果と職業コンピテンシーー日本版NQF」マトリクスの構築に向けて」『久留米大学文学部紀要情報社会学科編』第18号、13-36頁
- フリア・ゴンサレス, ローベルト・ワーヘナール編著, 深堀聰子・竹中亨訳（2012）『欧州教育制度のチューニング-ボローニャ・プロセスへの大学の貢献』明石書店
- 濱口桂一郎（2009）『新しい労働社会』岩波新書
- 橋本紘市編著（2009）『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部
- INENAGA, Yuki & YOSHIMOTO, Keiichi(2020) ‘Teaching Staff in Non-University Higher Education in Japan: Career Experience, Competencies and Identities’, “Universities as Political Institutions: Higher Education Institutions in the Middle of Academic, Economic and Social Pressures”, Brill, pp.213-234
- 稲永由紀・吉本圭一（2023）「非大学型高等教育教員の能力と経験-学術と実務の経験はどのように教育指導の力に関わるのか-」『高等教育研究』第26集、159-177頁(印刷中)
- TEICHLER, Ulrich, 2008, ‘The End of Alternatives to Universities or New Opportunities?’, Taylor, James, S. et al. (eds.), “Non-University Higher Education in Europe”, Dordrecht: Springer.
- UNESCO(2016) “Recommendation concerning technical and vocational education and training (TVET) 2015”, (<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000245178> 2023年6月1日検索)
- 吉本圭一編（2016）『第三段階教育における職業教育のケーススタディ』、ワーキングペーパーシリーズ No. 2、九州大学第三段階教育研究センター
- YOSHIMOTO, Keiichi (2017) ‘Feasibility and Challenges on a National Qualifications Framework and Permeability in Education and Training System in Japan’, In: Latiner Raby, R., Valeau, E. (eds) “Handbook of Comparative Studies on Community Colleges and Global Counterparts”, Springer, Cham. https://doi.org/10.1007/978-3-319-38909-7_32-1
- 吉本圭一（2020a）『キャリアを拓く学びと教育』科学情報出版
- 吉本圭一（2020b）「教育と職業の界をつなぐ学位・資格枠組み-職業教育とその学の未来形-」『職業教育学研究』第50巻第2号、1-18頁
- 吉本圭一・稲永由紀・伊藤一統・伊藤友子・猪俣歳之・菅野国弘（2021）『大学教員と地域・職業教育的機能に関する調査（2020年）・調査結果の概要』
https://rteq.jp/eq/pdf/20200812EQ3_TSS%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E6%A6%82%E8%A6%81_Feedback%20all.pdf
- 吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子(2020)「第三段階教育における学修成果と職業コンピテンシーの対応に関する研究：大学と専門学校のビジネス分野を対象として」『大学院教育学研究紀要』第22巻、11-42頁
- 吉本圭一（2021）「日本のインターンシップから職業統合的学習へ-研究視座の総合と体系化に向けて-」『インターンシップ研究年報』第24号、1-19頁
- 吉本圭一・伊藤一統・江藤智佐子・志田秀史（2021）「医療・福祉職における職業能力形成に関する研究」日本職業教育学会第2回全国大会発表資料
- 吉本圭一・江藤智佐子（2022）「第三段階教育における学修成果とNQFへのアプローチ-学術と職業との往還-」高等教育国際シンポジウム「ウィズコロナ時代に高等教育は何を保証するのか」発表資料
- 吉本圭一・江藤智佐子・志田秀史（2022）「医療・福祉分野における学修成果と職業コンピテンシーのチューニング」日本高等教育学会第25回大会発表資料
- 吉本圭一・江藤智佐子・亀野淳（2023）「第三段階教育におけるビジネス分野の学修成果とキャリア・職業能力の形成」日本高等教育学会第26回大会発表資料

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計92件（うち査読付論文 37件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 25件）

1. 著者名 吉本圭一	4. 巻 第53巻第1号
2. 論文標題 職業教育をめぐる関連諸学会との対話・往還	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 職業教育学研究	6. 最初と最後の頁 1 - 3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本 圭一	4. 巻 24
2. 論文標題 日本的インターンシップから職業統合的学習へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 インターンシップ研究年報	6. 最初と最後の頁 1~19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24497/jsiwil.24.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 稲永由紀・吉本圭一	4. 巻 第26号
2. 論文標題 非大学型高等教育教員の能力と経験 - 学術と職業の経験はどのように教育指導の力に関わるのか -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 159-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江藤智佐子・吉本圭一	4. 巻 第18号
2. 論文標題 看護職養成課程における学修成果と職業コンピテンシー - 「日本版NQF」マトリクスの構築に向けて-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 久留米大学文学部紀要情報社会学科編	6. 最初と最後の頁 13-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小方 直幸、立石 慎治、谷村 英洋	4. 巻 第12巻
2. 論文標題 専門職大学・専門職短期大学の教職員組織と教育課程－2021年度開設校に着目して－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 275-291
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jun KAMENO	4. 巻 第7巻第41号
2. 論文標題 Is Japanese Internship for the Purpose of Education or Recruitment?: A Study of its Historical Background, and Recent Changes and Future Challenges	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japan Labor Issues	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一統	4. 巻 第2巻
2. 論文標題 職業人養成としての大学の役割・責任「保育士養成倫理綱領」の策定にみる意義と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宇部フロンティア大学紀要・年報	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本 圭一	4. 巻 50
2. 論文標題 教育と職業の界をつなぐ学位・資格枠組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 職業教育学研究	6. 最初と最後の頁 1~18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24485/jssvte.50.2_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子	4. 巻 第42巻, 1号
2. 論文標題 大学教員の『エキスパート・ジャッジメントの涵養』と大学組織の『学習システム・パラダイムへの転換』-研究課題と概念整理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 63-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本和弘・大森不二雄・森利枝・丸山和昭・夏目達也	4. 巻 第43巻第2号
2. 論文標題 英米豪における大学教職員像の変容と日本への示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 129-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江藤 智佐子、手嶋 慎介、椿 明美	4. 巻 24
2. 論文標題 インターンシップから職業統合的学習 (Work Integrated Learning) への展開可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 インターンシップ研究年報	6. 最初と最後の頁 21 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24497/jsiwil.24.0_21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀野淳	4. 巻 第733巻
2. 論文標題 日本における大学生のインターンシップの歴史的背景や近年の変化とその課題 - 「教育目的」と「就職・採用目的」の視点で -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 4 -15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小方直幸	4. 巻 第19巻
2. 論文標題 大学教員からみた授業改善と学習時間：全国大学教員調査の2時点比較（特集テーマ 教員の教育力評価の方向性）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学評価研究：大学基準協会大学評価・研究部 編	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田克利	4. 巻 24
2. 論文標題 インターンシップを通じた「学びと成長」の実証分析の枠組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 インターンシップ研究年報	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚原修一	4. 巻 第47巻
2. 論文標題 米国のCompetency-Based Educationの事例分析：社会人の学び直しにおける共通性と多様性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学研究	6. 最初と最後の頁 3 -17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米澤彰純	4. 巻 第17巻第9号
2. 論文標題 大学教育質保証の課題・展望と大学職員	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学マネジメント	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米澤 彰純	4. 巻 23
2. 論文標題 高等教育質保証の国際的連携	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 141 ~ 162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32116/jaher.23.0_141	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福島統	4. 巻 第4巻
2. 論文標題 医療者教育における職業教育の視点 卒業後に職業を通じて社会で生きていくための教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 薬学教育	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤埴智一	4. 巻 第5巻第1号
2. 論文標題 自己決定学習からみた企業の能力開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育・学生支援センター紀要	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志田秀史	4. 巻 第10巻
2. 論文標題 米国ワシントン州コミュニティカレッジにおける学業定着方略に関する調査研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学アドミニストレーション研究	6. 最初と最後の頁 69-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本圭一	4. 巻 vol.22
2. 論文標題 日韓国際セミナー「コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ」の論点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 吉本圭一編『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上(2)』九州大学第三段階教育研究センター	6. 最初と最後の頁 71-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉本圭一	4. 巻 -
2. 論文標題 専修学校教育総論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 吉本圭一監修『専修学校教職員ハンドブック』東京都専修学校各種学校協会	6. 最初と最後の頁 7-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本圭一	4. 巻 -
2. 論文標題 専修学校の制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 専修学校教職員ハンドブック(吉本圭一監修、東京都専修学校各種学校協会)	6. 最初と最後の頁 11-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子	4. 巻 第22号(通巻第65集)
2. 論文標題 第三段階教育における学修成果と職業コンピテンシーの対応に関する研究 - 大学と専門学校のビジネス分野を対象として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 11-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深堀聡子・松下佳代・中島英博・佐藤万知・田中一孝・畑野快・斎藤有吾	4. 巻 第41巻2号
2. 論文標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容 - 先駆的事例の分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江藤智佐子	4. 巻 第15号
2. 論文標題 韓国NCSにおける職業能力と学習モジュール - ビジネス分野の基礎レベル能力に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 久留米大学文学部紀要情報社会学科編	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲永由紀	4. 巻 -
2. 論文標題 専修学校の教職員	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 専修学校教職員ハンドブック (吉本圭一監修、東京都専修学校各種学校協会)	6. 最初と最後の頁 15-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuki Inenaga, Keiichi Yoshimoto	4. 巻 -
2. 論文標題 Technical Staff in Non-University Higher Education in Japan -Career Experience, Competencies and Identities	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Universities as Political Institutions (Leasa Weimer and Terhi Nokkala eds., Brill)	6. 最初と最後の頁 214-234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 芦沢真五	4. 巻 No.613
2. 論文標題 東京規約と電子資格認証がもたらすインパクト	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 38-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤埴智一	4. 巻 67(5)
2. 論文標題 自己決定学習を促すカリキュラムの特性：『工学教育』の内容分析からの考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 工学教育	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤友子	4. 巻 vol.9
2. 論文標題 戦後日本の短期高等教育における職業教育確立への挑戦 - 『専科大学』構想をめぐる展開と帰結 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 短期高等教育研究(短期大学コンソーシアム九州)	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀野淳	4. 巻 24
2. 論文標題 企業側からの視点によるインターンシップ研究の発展可能性に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 インターンシップ研究年報	6. 最初と最後の頁 61-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計32件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 地域連携・交流に関わる大学と教員 - 職業統合的学習に注目して -
3. 学会等名 日本高等教育学会第22回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 第三段階教育と社会との往還的接続～東アジアの学歴社会の行方～
3. 学会等名 九州大学・韓国公州大学校「第8回 教育研究国際フォーラム」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ 課題の提起 -
3. 学会等名 2019EQGC日韓国際セミナー（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 国家学位資格枠組と学修成果へのアプローチ - 課題の提起 -
3. 学会等名 EQGC国際カンファレンス「学修成果と職業教育の質保証 - NQFの世界展開と日本の未来 」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子
2. 発表標題 第三段階教育におけるビジネス分野の学修成果とコンピテンシー
3. 学会等名 日本高等教育学会第22回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ○吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子
2. 発表標題 非資格系分野におけるインターンシップと学修成果
3. 学会等名 日本インターンシップ学会第20回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深堀聡子
2. 発表標題 教育学分野の参照基準の活用法- 英国におけるSubject Benchmark StatementとProgramme Specificationの事例から
3. 学会等名 『教育学教育の在り方と教職課程カリキュラムの再検討 教育学分野の参照基準の作成に向けて』教育関連学会連絡協議会公開シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深堀聡子
2. 発表標題 学修成果の分野別チューニングへの日本的アプローチ
3. 学会等名 EQGC国際カンファレンス「学修成果と職業教育の質保証 - NQFの世界展開と日本の未来」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深堀聡子・松下佳代・中島英博・佐藤万知・田中一孝・畑野快・斎藤有吾・長沼祥太郎
2. 発表標題 学修成果アセスメント・ツール活用支援を通じたエキスパート・ジャッジメントの涵養と大学組織の変容-組織変容の要件に注目して-
3. 学会等名 大学教育学会2019年度課題研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukahori, S. & Saito, Y.
2. 発表標題 “Generating Concrete-Level Shared Understandings of Abstract-Level Competences through the Collaborative Development of a Test Item Bank: Based on the Experience of Mechanical Engineers in Japan and Indonesia.”
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 亀野淳
2. 発表標題 インターンシップやアルバイトを介した採用・就職の可能性に関する実証分析 - 大学生に対するアンケート調査結果より -
3. 学会等名 日本労務学会第49回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 亀野淳
2. 発表標題 インターンシップやアルバイトを活用した就職と能力形成や就職満足度との関連に関する実証的研究 - 大学の選抜性（入学難易度）に着目して -
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会第16回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 亀野淳
2. 発表標題 インターンシップやアルバイトを活用した採用実態と企業の考え方 - 企業へのアンケート調査をもとに -
3. 学会等名 人材育成学会第17回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江藤智佐子
2. 発表標題 資格系実習の評価方法と学修成果に関する研究
3. 学会等名 日本インターンシップ学会第20回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江藤智佐子・椿明美・和田佳子
2. 発表標題 ビジネス分野における職業能力と学習モジュール - 韓国National Competency Standards(NCS)を事例として -
3. 学会等名 日本ビジネス実務学会第38回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田克利
2. 発表標題 組織で働くプロフェッショナルの仕事の意味と仕事の意味深さの関係
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会第16回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ○稲永由紀、吉本圭一
2. 発表標題 さまよう非大学型高等教育：制度・社会的要請・教員
3. 学会等名 日本産業教育学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 塚原修一
2. 発表標題 日本の職業教育とNQF - 事例7分野の評価
3. 学会等名 EQGC国際カンファレンス「学修成果と職業教育の質保証 - NQFの世界展開と日本の未来」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本和弘
2. 発表標題 豪州の経験と日本への示唆
3. 学会等名 EQGC国際カンファレンス「学修成果と職業教育の質保証 - NQFの世界展開と日本の未来」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤埴智一
2. 発表標題 工学系学部における人材育成の課題と技術者教育認定
3. 学会等名 中国四国教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ○椿 明美・和田佳子
2. 発表標題 人文・社会科学系学部教育の社会的効用 - 卒業生アンケート調査結果から
3. 学会等名 日本インターンシップ学会北海道支部研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 ○和田佳子・椿 明美
2. 発表標題 文系大学卒業生の職業選択絞り込みのプロセス-M GTA による質的調査分析結果から-
3. 学会等名 日本ビジネス実務学会北海道ブロック研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 芦沢真五
2. 発表標題 大学国際化と私費外国人留学生 リクルート・入試制度の課題 - 東京規約がもたらすインパクト -
3. 学会等名 広島大学高大接続・入学センター主催シンポジウム「私費外国人留学生の学生募集とその入試制度設計について」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 芦沢真五
2. 発表標題 東京規約発効にともなう外国資格・学歴認証システムの新展開
3. 学会等名 EQGC国際カンファレンス「学修成果と職業教育の質保証 - NQFの世界展開と日本の未来」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺 達雄
2. 発表標題 韓国におけるNCS活用状況と課題
3. 学会等名 日本産業教育学会第60回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計23件

1. 著者名 吉本圭一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 科学情報出版	5. 総ページ数 234
3. 書名 キャリアを拓く学びと教育	

1. 著者名 吉本圭一編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 九州大学第三段階教育研究センター	5. 総ページ数 71
3. 書名 『EQGC日韓国際セミナー - コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ』成果報告書vol.20	

1. 著者名 吉本圭一編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 九州大学第三段階教育研究センター	5. 総ページ数 168
3. 書名 『EQGC国際カンファレンス 学修成果と職業の質保証 - NQFの世界的展開と日本の未来 』成果報告書 vol.21	

1. 著者名 吉本圭一編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 九州大学第三段階教育研究センター	5. 総ページ数 105
3. 書名 『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上(2)』成果報告書vol.22	

1. 著者名 吉本圭一監修	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京都専修学校各種学校協会	5. 総ページ数 96
3. 書名 専修学校教職員ハンドブック	

1. 著者名 吉本圭一(共著)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 416
3. 書名 大学基準協会監修/早田幸政編『「学習成果」可視化と達成度評価 - その現状・課題・展望』、吉本圭一分担執筆「第3部第2章第9節 大学院社会人教育と達成度評価」「第3部第4章第2節 学習成果評価の方法開発と環境」	

1. 著者名 深堀聡子(共著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 240
3. 書名 河合塾編『学生を成長させる海外留学プログラムの設計』、深堀聡子分担執筆「海外留学プログラムを設計するための効果検証 プログラム改善を導く学習成果アセスメントの在り方について」	

1. 著者名 江藤智佐子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 245
3. 書名 実務と教養をつなぐ - 秘書教育プログラムの成立と変容 -	

1. 著者名 山田礼子、塚原修一、小笠原正明、木村拓也、堺完、杉谷祐美子、山田亜紀、竹永啓悟	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 320
3. 書名 STEM高等教育とグローバル・コンピテンス	

1. 著者名 西川ひろ子、高橋実、湯地由美、藤尾かの子、黒木賢人、合原晶子、伊藤一統、杉山直子、大橋美佐子、岡本晴美、中村勝美、本岡美穂子、中原大介、井筒敦子、上村加奈、西村いつみ、樋野本順子、加納章、生関文翔、湯地宏樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 103
3. 書名 『保育者論』、伊藤一統分担執筆：第3章第4節「保育者の欠格事由と信用失墜行為及び秘密保持義務」、第4章第1節「保育士の資質能力」および第3節「保育教諭に求められる資質能力」	

1. 著者名 藤埴智一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 242
3. 書名 次世代エンジニアを育てる自己決定学習の理論と実践	

1. 著者名 Akiyoshi Yonezawa, Sae Shimauchi	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 -
3. 書名 The Reinvention of Liberal Learning Around the Globe	

1. 著者名 Shingo Ashizawa, Deane E. Neubauer eds.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 -
3. 書名 Student and Skilled Labour Mobility in the Asia Pacific Region	

1. 著者名 福島 統	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 836
3. 書名 日本医史学会『医学史事典』、福島統分担執筆「占領期の医育教育」(536-537頁)「研修医制度」(548-549頁)「医学教育の自由化・国際化」(554-555頁)	

1. 著者名 INENAGA Yuki, YOSHIMOTO Keiichi (共著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 336
3. 書名 L. Weimer and T. Nokkala eds. "Universities as Political Institutions", Inenaga and Yoshimoto 分担執筆 'Teaching Staff in Non-University Higher Education in Japan: Career Experience, Competencies and Identities'(pp.213-234) (DOI: https://doi.org/10.1163/9789004422582_010)	

1. 著者名 杉本和弘（共著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 420
3. 書名 文部科学省総合教育政策局調査企画課編『諸外国の高等教育：アメリカ合衆国, イギリス, フランス, ドイツ, 中国, 韓国, オーストラリア, ベトナム』、杉本和弘担当: オーストラリア（377-397頁）	

1. 著者名 山田礼子・木村拓也・小湊卓夫・西郡大・松村直樹・中世古貴彦・田尾周一郎・井ノ上憲司・堺完	4. 発行年 2021年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 232
3. 書名 学修成果の可視化と内部質保証 日本型IRの課題	

1. 著者名 小方直幸	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 231
3. 書名 大学マネジメント論	

1. 著者名 伊藤一統（共著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 160
3. 書名 田中正浩編『学びを深める教育制度論』	

1. 著者名 塚原修一（共著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 208
3. 書名 " 藤垣裕子編『科学技術社会論の挑戦 1 科学技術社会論とは何か』、塚原修一分担執筆「第6章 高等教育政策のなかの位置づけ」 "	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究ホームページ 『第三段階教育と学位・資格研究会』https://rteq.jp/index.html</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	深堀 聡子 (FUKAHORI SATOKO) (40361638)	九州大学・教育改革推進本部・教授 (17102)	
研究分担者	稲永 由紀 (INENAGA YUKI) (80315027)	筑波大学・大学研究センター・講師 (12102)	
研究分担者	杉本 和弘 (SUGIMOTO KAZUHIRO) (30397921)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授 (11301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	江藤 智佐子 (ETO CHISAKO) (30390305)	久留米大学・文学部・教授 (37104)	
研究分担者	亀野 淳 (KAMENO JUN) (50333646)	北海道大学・高等教育推進機構・教授 (10101)	
研究分担者	木村 拓也 (KIMURA TAKUYA) (40452304)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	中村 知靖 (NAKAMURA TOMOYASU) (30251614)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	古田 克利 (FURUTA KATSUTOSHI) (20612914)	立命館大学・テクノロジー・マネジメント研究科・准教授 (34315)	
研究分担者	伊藤 一統 (ITOH KAZUNORI) (20300452)	宇部フロンティア大学短期大学部・その他部局等・教授 (45502)	
研究分担者	伊藤 友子 (ITO TOMOKO) (30231153)	熊本学園大学・外国語学部・教授 (37402)	
研究分担者	小方 直幸 (OGATA NAOYUKI) (20314776)	香川大学・教育学部・教授 (16201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	新谷 康浩 (SHINTANI YASUHIRO) (10345465)	横浜国立大学・教育学部・教授 (12701)	
研究分担者	塚原 修一 (TSUKAHARA SHUICHI) (00155334)	関西国際大学・客員教授(教育学部)・客員教授 (34526)	
研究分担者	坂野 慎二 (SAKANO SHINJI) (30235163)	玉川大学・教育学部・教授 (32639)	
研究分担者	福島 統 (FUKUSHIMA OSAMU) (60173332)	東京慈恵会医科大学・医学部・特命教授 (32651)	
研究分担者	藤埴 智一 (FUJITSUKA TOMOKAZU) (30248637)	宮崎大学・教育・学生支援センター・准教授 (17601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	志田 秀史 (SHIDA HIDEFUMI)	滋慶教育科学研究センター・研究センター長	
研究協力者	渡辺 達雄 (WATANABE TATSUO)	金沢大学・国際基幹研究院・准教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	片山 桂子 (KATAYAMA KEIKO)	松原メイフラワー病院・院長秘書	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 日韓国際セミナー『コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ』	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Learner-Centered Education and Higher Education Quality Assurance Amid Covid	開催年 2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関